

現場並びに地域でAEDの講習や訓練を実施していきたい。

いじめの状況と取り組み

大木 文部科学省が公表した〇六年度に学校現場で把握されたいじめは、前年の二万件から

十二万四千八百九十八件と六倍以上にふえている。急増した理由は、いじめの定義を見直すためとあるが、小松島市の状況はどうか。また、どのように取り組まれているか。

取り組みとして、アンケート調査の実施、個別面談の実施、「個人ノート」や生活ノートといった教職員と児童生徒との日記指導等の支援、家庭訪問等を行っている。家庭、学校、地域社会、関係機関の連携を図り、一体となつて取り組んでいきたい。

音対策はあるのか。**総務部長** 防音のために和田島小学校に設置されている空調設備を稼働させるための維持経費に対する事業についての、騒音レベルに該当するかを測定する調査であったが、維持費交付の採択可能な騒音の障害は認められないという結果であった。

また、一般住宅への防音工事等の補助は、和田島区域は一種区域に該当しないので、防音に対する助成措置はない。

リフト車両使用を含む障害者福祉について

井村 小松島市の身体障害者が利用するリフト車両をもっと充実し、他市のように稼働範囲を広くしたり、利用時間を広げたりできないか。**保健福祉部長** 本市の財政状況も勘案しつつ、地域や利用者の実情にあつたものになるよう検討し、障害者の自立生活及び社会参加につながるよう取り組んでいく。

後期高齢者医療制度 国に廃止求めよ

日本共産党 宝 覚議員

答 廃止求めない

宝 本県の後期高齢者は年所得三十三万円以下が半数近くと低所得者が多い。後期高齢者医療制度ではこの人たちからも年一万二千二百円徴収し、収入ゼロでも免除がない。収入が生活保護基準

以下の人には減額を、月一万五千円未満の人には免除規定をつくるべきだ。**保健福祉部長** 法律に定められた減額以外の減免は考えていない。

宝 保険料を払えない年金生活者から保険証とりあげ(資格証発行)をすべきでない。医療を受けられなくするのは憲法第二十五条違反だ。生命の危険にかかわる資格証発行をせぬよう求めるべきだ。**保健福祉部長** 資格証発

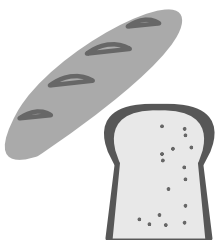


行の対象者を慎重に見極め、一年以上の滞納者には資格証で対応する。**宝** 高齢者は四十歳代の倍以上の健康診査の実態がある。新制度では、内科を初め歯科や眼科でも一度かかれれば健診が受けられなくなる。健診は従前どおり継続すべきだ。**保健福祉部長** 県広域連合に従い、健診は限定する。

宝 市長に何うが、診療報酬の包括払いで診察や薬の制限、六十五歳以上の国保税天引きなど改善だらけだ。高齢者に負担増と差別医療を押しつける新制度は廃止を求めるべきだ。

学校給食に米粉パンを

宝 給食パンは輸入小麦のため、不安がある。先進自治体では地元米による人気の米粉パンや、五食とも米飯の実施で大変喜ばれている。何うが、パン用米粉の配合割合の研究や製粉会社のリサーチ等、工夫、努力して給食費を据え置き、週五回とも市産米使用とすべき。また、兵庫県のような地元産の米粉パン導入補助の創設を求める考えは。**教育次長** 給食用の試作パンでは、製造コスト等の問題もあり、米粉用市産米確保の面では、JA、生産者団体と協議を進める必要もある等、現時点では難しい。また、補助制度創設を県に求める考えは今はない。



農業後継者の育成について

みらいの会 濱田 保徳 議員

答 認定農業者に対し重点的に支援を行い、育成確保に努めていきたい

濱田 農業経営者の高齢化の中で、農業後継者の育成についてはどのような考えか。

産業建設部長

農業後継者育成については、認定農業者や集落営農組織が担い手として重点的に支援を行っている。農業以外からも幅広く就農でき、関係機関と連携を図るとともに、認定農業者制度の趣旨や支援内容の周知を図り、認定農業者の育成確保に努めていきたい。

残留農薬問題、日本における産地偽装、賞味期限の改ざん等の問題勃発の中、我が小松島市の農産物の産地表示義務ができていないかの有無を調査すべきではないか。

産業建設部長

品質表示

品も含め農産物全般について農林水産省、中国四国農政局、徳島農政事務所が行っており、必要に応じて事業者等へ指導を行っている。

濱田

主食の米の残留農薬も重視される時代、いもち病に強いコシヒカリBLという品種があるが、そのような耐病性の

食の安全について

濱田

中国産の農作物の

強い品種の導入を検討されては。

産業建設部長

徳島県では現在はいもち病対策としては、肥料の量や疎植栽培、また、農薬の適正使用等の栽培方法の指導に重点を置いている。

農業所得の向上の取り組みについて

濱田

稲作農家の経営が困難になり、放任田が多発する問題があるが、稲作農家の所得をいかに確保するか。

産業建設部長

品目横断

的経営安定対策の見直し、また米の生産調整実

中・高一貫教育の

県南部への導入について

翔政クラブ 米崎 孝 議員

答 三中学校のバランスが、崩れていくのが心配される

米崎

城ノ内高校及び川島高校に併設型中・高一貫教育を導入。生徒や保護者からは高い評価を得ている。県南部にも中・高一貫教育を導入することにしているが、本市としてのメリット・デメリットについて

教育長

中・高一貫教育は、平成十一年四月から制度化された。従来の中学校・高等学校に加え、生徒一人一人の個性をより重視した教育の現実を

(メリット)

① 安定した生活の中で六年間を見通した計画的、継続的な学習による、基礎、基本をしっかりとし、身に付ける教育の実現を図ることが出来る。

(デメリット)

① 子供にとっては、選択範囲がふえるが、現状の三中学校の規模の

バランスが、崩れていくのが心配される。

日本製紙小松島工場閉鎖について

閉鎖について

米崎

小松島工場を閉鎖するらしいが工場敷地内にある関連会社はどうなるのか、操業を縮小しながら仕事ができると言われていたので、これまでの経緯を伺いたい。

産業建設部長

来年九月三十日に小松島工場での紙事業から撤退が決定された。本社で原油価格の高騰、渇水問題、事業再編等、工場撤退理由の説明が行われた。

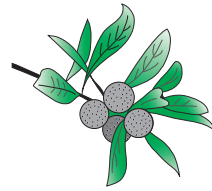
施者に対する産地作り交付金の配分方法の見直しや、飼料米やバイオ燃料米への転作の支援策なども検討されており、国の米対策の方向性を注視しながら、市としても対応を検討していきたい。

濱田 野菜の価格低迷、原油価格の高騰など施設園芸の経営も厳しくなっ

ている。食の安全の観点からも、施設園芸農家の所得の確保は。

産業建設部長 施設園芸の農家については、県の徳島強い農林水産業づくり事業等を活用して、施設導入の支援を行っている。野菜の場合、原油高騰対策に緊急的に取り組む事業が対象となるも

のがあり、今後はこのような国や県の施策を利用し、燃料等の節減を図り、農家所得の向上を図りたい。



認定子ども園の制度と取り組みは

新緑の会 佐野 善作 議員

答 将来的には認定子ども園の設置を検討

佐野 幼・小・中あり方検討会による幼稚園再編

に対する提言の中で、幼稚園児の減少により、これまででの十一園を七ないし八園に再編する方針や認定子ども園を設置するよう求めているが、こ

も園の制度と市の考えはどうか。

教育長 認定子ども園とは幼稚園と保育所を一体化したものであり、その上に、通園する園児の家庭に限らず地域の子育て支援事業も行う施設であ



る。少子化が進む中、将来的には認定子ども園の設置を検討しなければならぬ。

佐野 就学前の子供の教育や子育てをどのように考えるか。

市長 幼稚園の再編は財

県庁にて日本製紙(株)小松島工場関係情報収集連絡会議を急遽立ち上げ小松島工場と関連企業の存続並びに県内取引先との関係を維持確保してもらえよう県知事、市長、会議所会頭の三者の連名で日本製紙へ要望者を提出した。

米崎 閉鎖がはつきりし

ている建造物と、機械等に課税されている固定資産税等はどれくらいか。

米崎 榊測から工場まで

の間に、工業用水の送水管が埋設されており、地役権が設定されているが、撤去するならこの問題も解決してほしい。

産業建設部長 日本製紙

政の削減のためだけではない。少子高齢化が進む中で人格形成の基礎を担う幼児教育の重要性も深く認識している。核家族化などにより家庭教育を含めた子育て支援も重要と考えている。幼稚園と保育所が連携を図る中で、保護者のニーズにこたえるべく幼児教育を進めていく。

し、千九十一名(四三・六パーセント)市職員は無作為百五十名のうち百一名(六七パーセント)の回答があった。中学三年生はほぼ全員の三百十八名から回答を得た。現在、集計中であり、結果は早い時期に議会や市民に公表する。

し、基本構想等審議会にかけ、パブリックコメントや市政モニター等広く市民の意見を聞き策定したい。あえて自治基本条例をつくることは現時点で考えていない。

第五次総合計画について

佐野 市民アンケートの集計の結果はどうか。

総務部長 二十歳以上の市民二千五百名を対象と

市長 出張行政相談とか私の一言という手紙、出前講座等、市民の意見を聞き、市政に反映させるよう頑張っている。総合計画策定に当たっては、職員自らアンケート調査を計画



芝田幼稚園

坂野中学校の 建てかえ問題について

無所属クラブ 高木 幸次 議員

答 小松島中学校二号棟建設の 後に改築にとりかかりたい

高木 この問題を再三にわたって質問してきた。地域住民も一日も早い建てかえを願っているが。

市長 本市の財政状況を考えると、一気に小松島中学校の二号棟イコール坂野中学校の改築はできない。私の市長就任中には小松島中学校二号棟の建設にとりかかりたい。



坂野中学校

市営住宅の 修繕対策は

その後、坂野中学校の改築にとりかかりたい。今のところいつかかるかは明言できない。

高木 小集落事業で建設された市営住宅が、現在坂野町に六十四棟あり、三十年以上経過し大変老朽化している。その修繕対策はどうなっているか。

市長 坂野町ミゾロの住宅の改修については、現在は現在赤字再建団体への転落の回避のために一生懸命に取り組んでいるが、年を追うごとに厳し



さをます状況である。来年度予算編成に向けて前向きに取り組んでいきたい。

高木 本市の市営住宅の営繕修理費の予算が余りにも少ない。これでは住民の要求にこたえきれないのではないかと。

産業建設部長 現在、修繕は嘱託職員二名で行っており、その修繕内容は、老朽化やシロアリ等による床、壁、天井の内装の補修等の修理依頼が年間二百件以上ある。限られた予算であり、対応している。

池淵 全市においても幼保一体の指導のもと、ゼロ歳児から三歳児までは保育園、四歳、五歳は幼稚園というような、年齢で分けた教育、保育を制定してはどうか。

答 一部同調する考えもあるが、 今後の研究課題として取り組む

みらいの会 池淵 彰 議員

幼稚園・保育園を年齢で 分けた制度の導入について

なぜなら、今後、急速に進めていく幼保の改革のもとでは、認定子ども園の実施されるであろう地域については、年齢で幼保のバランスのとれた教育、保育ができ、逆にそうでない地域では今ままでおりである。そういった部分については、教育の公平性に欠けるおそれがあると考える。先生方においても、園に

よっては職場条件や環境が、非常に格差が生じてきている事実もある。総合的なところから考えると、今後、少子化に歯どめがなかなか、かからないことも含め、明確な行政の指導管理を持つことが必要ではないかと、私は考えるがいかがか。

市長 私も一部同調する考え方等々あたりも持っている。ただ、四歳、五歳は幼稚園教育を受けていただく。また、ゼロ歳から三歳までは保育であるというよう仕分けは、いろいろな大きな課題等々もある。

幼保一体化あるいは認定子ども園等々の形で統一をされると、これはすぐ解決するわけであるけれども、一気に全市的にそのような幼保一体化的な施設ができると、私はそれが一番ベターだと思っているけれども、それは一気にするわけにいかないのです、今後、研究課題として一生懸命取り組んでいきたい。

避難施設の耐震化 の財源について

池淵 住民の生命を守ることに、市民の安全と安心を確実にしていくことこ

